平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　極東貿易株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8093　URL　http://www.kbk.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 廣阪　明
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 佐々木　栄　TEL 03-3244-3595

定時株主総会開催予定日　平成23年6月23日　配当支払開始予定日　平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	41,828	△10.6	536	—	726	—	494	—
22年3月期	46,802	△34.2	△264	—	△63	—	△1,202	—

(注)包括利益　23年3月期　67百万円　(—%)　22年3月期　△441百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18.46	—	4.3	2.6	1.3
22年3月期	△44.89	—	△10.2	△0.2	△0.6

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　151百万円　22年3月期　153百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,822	11,506	42.9	429.90
22年3月期	28,098	11,540	41.1	431.06

(参考) 自己資本　23年3月期　11,506百万円　22年3月期　11,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6	△489	△161	2,205
22年3月期	△2,950	555	△80	2,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75	100	—	0.8
23年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75	100	20.3	0.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.75	3.75		16.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△4.1	△200	—	△120	—	△150	—	△5.60
通期	46,000	10.0	700	30.6	850	17.0	600	21.5	22.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	27,899,592 株	22年3月期	27,899,592 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,133,662 株	22年3月期	1,127,125 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	26,768,028 株	22年3月期	26,777,731 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,616	△12.6	296	—	572	—	413	—
22年3月期	44,162	△33.4	△281	—	△115	—	△1,296	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	15.46	—
22年3月期	△48.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	24,920	10,341	41.5	386.37
22年3月期	26,199	10,353	39.5	386.72

(参考) 自己資本 23年3月期 10,341百万円 22年3月期 10,353百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△6.1	△170	—	△200	—	△7.47
通期	43,000	11.4	650	13.5	500	20.9	18.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基く監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基く監査手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 22
（８）表示方法の変更 …… 22
（９）追加情報 …… 23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
(連結貸借対照表関係) …… 23
(連結損益計算書関係) …… 24
(連結包括利益計算書関係) …… 25
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 27
(セグメント情報等) …… 28
(１株当たり情報) …… 32
(重要な後発事象) …… 32
(開示の省略) …… 32
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 38
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 41
６．その他 …… 41
（１）役員の異動 …… 41

１．経営成績

⑴ 経営成績に関する分析

（当期の概況）

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半には中国を中心とするアジア新興国の景気拡大が下支えとなり、輸出主導で緩やかな回復基調を辿りました。しかし、後半には景気対策効果の息切れから踊り場に入り、加えて円高の進行や資源価格の高騰などにより、本格的な回復には至らず、年度を通して不安定感を払拭することが出来ませんでした。一方、世界経済は金融問題への対応が遅れている中、中東各国で広がる政情の混乱により、原油問題が再びクローズアップされ、一層安定性に欠ける経済構造を露呈しています。こうした中、比較的堅調に推移してきた中国経済をもってしても、世界経済を牽引するには及ばない状況でありました。また、期末に発生した震災とそれに伴う津波の被害、原発問題により、わが国経済は大きな打撃を受けると同時に、今後世界経済をも巻き込んだ景況の不透明感が憂慮されております。

このような状況のもと、当グループは、中期経営計画「KBK Approach to the future」の初年度として、ここ数年に亘り収益構造の改革に取り組んできた成果を実現させるべく、グループ一丸となって「収益力の回復」に努めてまいりました。そして、計画の達成を唯一無二の目標とし、期初より堅実な経営を重ねてまいりました。極めて軟調な経済環境の中で、当グループの主力事業も弱含みな推移を辿る局面もありましたが、人件費、経費の削減効果が出現し、収益基盤確立の素地ができ、また、積極的な投資により、収益力の向上を図りました。

その結果、中国家電業界並びに自動車部品向けのコーティング材が前年に比べ好調に推移し、食品業界向け副資材も堅調な伸びとなりました。その反面、資源開発機器並びに電子関連機器が低調な推移となったことにより、当グループの売上高は前年に比べ49億73百万円減少し、418億28百万円となりました。

損益面におきましては、航空機関連商材、電子機器関連商材が低迷したものの、中国向けコーティング材、食品業界向け副資材が伸張したことにより、売上総利益は前年同期に比べ83百万円増加し50億３百万円となりました。営業利益は総経費が前年同期に比べ７億16百万円減少したことから、前年同期に比べ８億円増加し、５億36百万円となりました。経常利益は営業利益の増加と受取配当金の増加等により、前年同期に比べ７億89百万円増加し、７億26百万円となりました。 また、期末直前に発生した震災とそれに伴う原発問題等の影響により、投資有価証券評価損が発生したこと等により、特別損失を２億２百万円計上し、その結果、税金等調整前当期純利益は５億92百万円となり、法人税等を加減した結果、当期純利益は４億94百万円となりました。

（部門別の概況）

① 基幹産業部門

鉄鋼関連事業は、海外での大型設備の納入等より堅調な推移をしたものの、国内主要企業の設備投資の手控えにより、重電関連事業は伸び悩む結果となりました。また、資源開発機器関連事業は、大型案件の端境期に当たることから前年に比べ低迷を余儀なくされました。この結果、売上高は179億61百万円となり、営業利益は１億12百万円となりました。

② 電子・制御システム部門

航空電子事業は、過去2ヵ年にわたる事業活動の縮小の影響と、該当する取引が無くなったために売上高は大きく減少し、電子機器関連事業は、取扱事業の低迷から同様に減少しました。また、計装制御システム関連事業は、大型案件に恵まれず低調に推移しました。この結果、売上高は92億58百万円となり、営業利益は59百万円の損失となりました。

③ 産業素材部門

中国向け家電用並びに自動車部品用コーティング材が好調な推移を見せた樹脂・塗料関連事業は、総じて安定的に推移しました。また、複合材料関連事業も、一年を通して底堅い動きとなりました。食品関連事業は副資材関連事業が好調で好調に推移した一年となりました。この結果、売上高は146億８百万円となり、営業利益は４億83百万円となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、世界経済は引き続き中国、インドといった新興国が堅調さを維持し、牽引役を担うものと思われます。しかし先進国経済は、中東での政情不安による原油価格の高騰などの不透明感と、欧州での金融問題への対応の遅れによる信用収縮などにより、総じて緩やかな成長に留まらざるを得ない要素が散見されます。

一方わが国経済は、漸く生産が持ち直し始め、企業収益も緩やかながら改善の方途に入り始めた矢先に発生した東日本震災と、それに付随した原発問題により、先行きの情勢を見極めることが難しい状況となっております。一般的に、自然災害による経済活動への影響は、地域限定的と考えられておりますものの、今次災害の規模の大きさと、原発問題の解決への道筋如何により、わが国経済はもとより、世界経済への影響も危惧される状況であると言えます。

今年度は、中期経営計画の2年度目に当たり、中期目標の達成のために極めて重要な年度であると認識しております。初年度に構築した収益基盤を更に強固なものとし、安定的な成長路線に繋げる意味から、今年度の計画達成の実現が不可欠であると考えます。

基幹産業関連事業につきましては、更なる収益性の確保と次世代を見据えた事業展開に傾注してまいります。その中で、重電関連事業は、当社国内ネットワークをより整備し、顧客満足度を高めると同時に、より付加価値が高く、高収益の事業を目指します。鉄鋼関連事業は、中国、インド、ブラジルなどの当グループの海外ネットワークを有機的に活用し、大型案件の安定的獲得を目指します。また、資源開発機器事業では、既存事業の水平展開と新規事業の開拓に注力いたします。

電子・制御システム関連事業につきましては、事業領域の拡大と高収益事業の開拓に注力してまいります。航空電子関連事業は、過去2ヵ年に亘る事業停滞により逸失した事業機会の創出を目指します。電子機器関連事業は、昨年実施したコスト構造の大幅な改善により、安定的な収益の創出を図ります。計装制御システム関連事業は、震災による電力各社への支援体制をとりながら、電力の安定供給に資する事業活動を行ってまいります。

産業素材関連事業につきましては、如何なる経済環境においても揺るがない、安定的な事業活動を目指してまいります。樹脂・塗料関連事業は、国内外のグループ企業を横断的に活用し、事業機会の更なる開拓を図ります。複合材料関連事業は、既存事業の深耕を図るとともに、顧客ニーズの更なる取り込みに注力いたします。食品関連事業は、コスト構造の更なる改善を目指すとともに、事業機会の開拓に傾注してまいります。

当グループは、先行きが不透明な景況に加えて国難ともいうべき大震災への復興の中、グループを挙げて復興・復旧へ協力しつつ、中期経営計画の2年目として、その目標達成に向け粛々と取り組んでまいります。しかしながら、今後の経済環境が極めて多くの不確実性を内在していることから、平成24年3月期の連結業績予想につきましては、売上高460億円、営業利益７億円、経常利益８億50百万円、当期純利益６億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億76百万円減少し、268億22百万円となりました。これは主として、現金及び預金及び前渡金が減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12億42百万円減少し、153億15百万円となりました。これは主として、前受金が減少したことなどによるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、115億６百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権は増加したものの、前渡金の減少及び税金等調整前当期純利益の増加などにより６百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の取得による支出などにより４億89百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れによる収入が増加したものの、短期借入金の減少などにより１億61百万円の支出となりました。

この結果、当グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ６億81百万円減少し、22億５百万円となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	49.2	41.2	35.3	41.1	42.9
時価ベースの自己資本比率（%）	30.8	15.3	10.8	15.2	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	19.9	1.2	－	535.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	148.5	8.1	105.1	－	0.1

（注）　自己資本比率　：　自己資本　／　総資産
　　時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額　／　総資産
　　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：　有利子負債／　営業キャッシュ・フロー
　　インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／　利払い

※　各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※　営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視を経営上の基本方針の一つと位置づけるとともに、継続的な安定成長に繋がる戦略投資へのファンドの確保を旨としております。利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針としつつ、当期及び来期以降の業績を勘案し、業績に応じて株主に還元することが出来るよう努力したいと考えております。こうした基本方針のもと、引き続き企業価値の向上に努力してまいります。

当期の利益配当金につきまして、当社を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が予想されますが、当社は今期も安定配当を継続することとし、併せて今後の事業展開に備え一定の内部留保にも心懸けた結果、期末配当を１株３円75銭とする予定であります。

次期（平成24年３月期）の配当金につきましては、今後の経営環境が極めて多くの不確実性を内在している状況ではありますが、安定配当を旨とする経営方針の上で、業績の推移を勘案し慎重に決定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、株価及び財務状態に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年３月31日）現在において判断したものであります。

１．マクロ経済環境の影響によるリスク

当グループはグローバルにビジネスを展開し、売上高の約４割を輸出入取引と外国間取引で占められており、取扱製品、取扱サービスの販売先国、仕入先国または各地域の経済状況、景気動向および各国市場の影響を受けます。輸出入取引においては中国との比重が高く、中国市場における景気後退や経済の動向は当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．為替リスク

当グループが行う輸出入取引及び外国間取引において外貨建決済を行うことに伴い、外貨レート変動のリスクがあります。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行っておりますが全てが回避される保証はありません。この他、当グループの海外企業との取引により発生する販売仕入、費用、資産を含む当該外貨建ての項目は円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

３．製品に関するリスク

当グループが製品を輸入し国内で販売する場合には当グループが製造物責任（ＰＬ）の責任主体とされるほか、輸出する製品についても輸出先において製品の欠陥に基づく賠償を請求される可能性があります。ＰＬ保険によりリスクヘッジを講じておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーできる保障はなく、欠陥によっては賠償額が多額となることも考えられ、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

４．投資に関するリスク

当グループは、第三者との合弁事業、第三者に対する投資を通じて多様な事業分野に参入しております。しかしながら、これらの事業の進展は、当該事業のパートナーの業績や財政状態といった当グループが制御しえない要因による場合がありその予測が困難なことがあります。その結果、当グループが重大な損失を被る可能性があり、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

５．カントリーリスク

海外との取引、投資、資本・業務提携等の海外市場への事業進出には、各国および各地域の環境、経済情勢、諸事情により、法律や規制の変更、政治不安定、不利な税制や経済要因、テロ、戦争その他の社会的混乱等に起因したリスクが想定されます。

また、当グループが事業活動を展開している各国における政治、法環境、税制の変化、労働力の確保、経済状況の変化など予期せぬ事象により、代金回収、事業の遂行等に問題が生じるおそれがあります。

６．役職員の確保に関するリスク

当グループの事業活動において、エンジニアリングや先端技術の発掘には役職員各人の能力に基づく部分も多く、優れた人材の確保または育成は必須の要素となります。優秀な人材の確保が出来なかった場合には、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

７．法的規制に関するリスク

当グループは事業展開する国内外において様々な法律の適用を受けるほか、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な規制の適用を受けます。これらの法規制遵守のための費用負担が増加する可能性があるほか、これらの法規制を遵守出来なかった場合には、罰則・罰金が科せられるとともに、当グループの事業活動が制限され信用の低下を招き、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

８．退職給付費用および債務に関するリスク

当グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には、将来の費用および計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下および年金資産運用での損失により当グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

９．訴訟等に関するリスク

当グループは、現在、米国の連結子会社であるKBK Incにおいて訴訟事件に関わっております。訴訟固有の不確実性に鑑み、現時点において訴訟の結果を予測することはできません。また、この訴訟で勝訴するという保証や将来においてその訴訟による悪影響を受けないという保証はありません。

２．企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社８社及び関連会社８社で構成され、基幹産業部門、電子・制御システム部門、産業素材部門の３部門に関係する事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の３部門は「４　連結財務諸表　(10)連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

基幹産業部門

当部門においては、鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス炭鉱技術サービスなどの資源開発機器を当社が販売しております。

電子・制御システム部門

当部門においては、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置などを当社が販売するほか、日本システム工業株式会社（連結子会社）が、電子機器の製造及び各種ソフトウェア技術や、修理サービスの提供を行っており、主として当社より材料・部品を仕入れ、当社を経由するなどして国内取引先に販売しております。また、火力発電所向等の自動制御装置及び、同機器を関連会社ABB日本ベーレー株式会社（持分法適用会社）が設計、製作しており、製品は当社を経由して販売しております。

産業素材部門

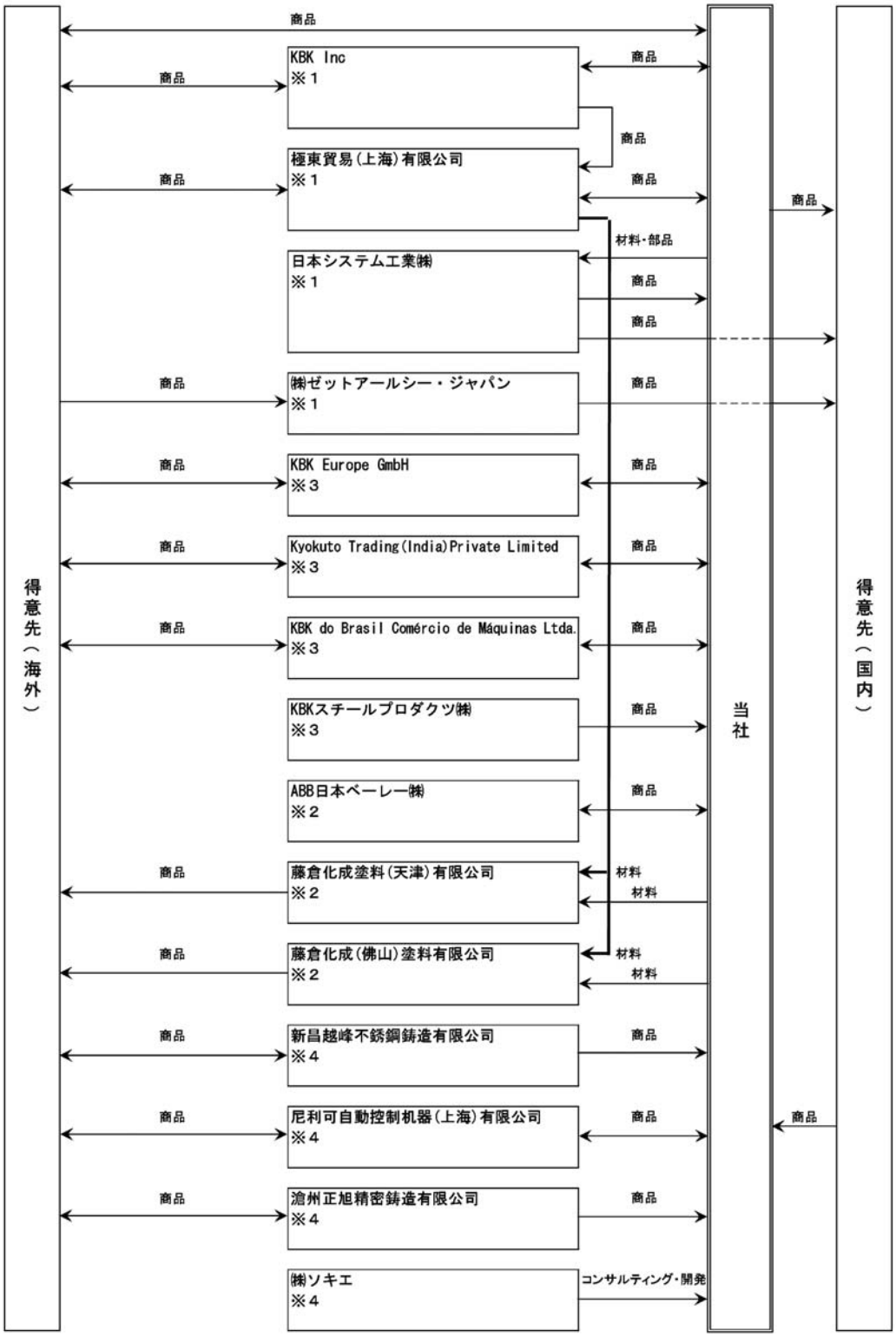
当部門においては、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを当社が販売するほか、藤倉化成塗料（天津）有限公司（持分法適用会社）及び藤倉化成（佛山）塗料有限公司（持分法適用会社）は、主として当社より仕入れた材料により、中国内で塗料等の製造、販売を行っております。また、重防食塗料等の輸入販売を行っております株式会社ゼットアールシー・ジャパン（連結子会社）と共に新たな事業領域の開拓を推進しております。

当社は当社グループの中核として、上記３部門の輸出入業、外国間取引及び、国内販売を行っており、当社の米国、欧州、中国、インドに対する輸出入取引の一部についてKBK Inc（連結子会社）、KBK Europe（非連結子会社）、極東貿易（上海）有限公司（連結子会社）、Kyokuto Trading(India) Private Limited（非連結子会社）の４社を経由して、それぞれの国または、地域の取引先に対し商品の仕入れ及び販売を行っており、それぞれの国または、地域において独自に商品の仕入れ及び販売を行っております。

また、当社は新たな海外戦略の一環として平成23年3月にブラジルでの子会社であるKBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.（非連結子会社）を今後のブラジルでの事業展開を図る目的で設立いたしました。

なお、前期において連結子会社であったＫＢＫオフィスワークス㈱は平成21年９月30日をもって解散決議をし、平成22年９月22日付けで、清算結了いたしました。連結子会社であったＫＢＫフロンティア株式会社は、平成21年12月31日をもって解散決議をし、平成22年10月31日付で、清算結了いたしました。また、Adaptive Enegy Systems,Inc.は、当連結会計年度において所有する株式を全て売却したことにより、持分法適用会社の範囲から除いております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※１　連結子会社
※２　持分法適用関連会社
※３　非連結子会社
　　KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.は平成23年４月より営業開始となっております。
※４　持分法非適用関連会社
５　上海藤倉化成塗料有限公司につきましては、事業開始に向けて準備中のため、事業の系統図には含めておりません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「時代のニーズを先取りする最先端技術、商品の開拓につとめ、お客様の要請に対応できる魅力ある商品・サービスを提供する」ことを経営の基本方針とし、顧客、製造家との緊密な取引関係を基に、相互に情報交換と研究開発に努め、新しい事業領域の開拓と提案・解決型ビジネスを積極的且つ迅速に行うことにより、恒常的且つ安定的な成長と取引先との共存共栄の実現を目指しております。また、創業以来60余年、製造家と共に培った技術を縦糸に、そしてエンジニアリング商社として蓄えた英知を横糸に、常に先取の気概を以って先端技術の提供に努めてまいります。そして、法を遵守し、公平で透明性の高い企業活動を通して、全てのステークホルダーから信頼される企業を目指すことこそ、当グループに課せられた社会的責任に他ならないと考えております。

(2) 目標とする経営指標

昨年2月に発表いたしました当グループの中期経営計画「KBK Approach to the future」に掲げた経営目標数値を経営指標として、目標の達成に向けて邁進してまいります。

この経営目標数値を達成するための経営ミッションとして掲げた「信用力の回復」と「収益力の回復」が当グループにとっての安定的な経営指標となります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①事業戦略

既存事業について

当グループにおいては中国を事業上の戦略地域として掲げております。既存事業においては、ここ数年好調に推移した中国における家電用コーティング材の事業が活発なマーケット情勢の関係から更に競争が激化することが予想され、厳しいものとなっていくでしょう。しかしながら、中国マーケットにおいては日系自動車メーカーおよび部品メーカー向け塗料が上海地区での合弁会社新規設立の影響で業績を伸ばしていくことが予想されます。さらに、同マーケット向け高級鋼板用製鉄機械関連事業は引き続き好調に推移していくことが予想され、中長期的に見て引き続き中国は既存事業における戦略地域となっていくでしょう。

このように、既存事業については自動車関連事業を中心に、これに関連した製鉄関連事業を事業の中心に進めていく予定です。

この他に航空機関連事業につきましては、取引を再開した防衛省との事業を少しずつ伸ばしていくことを目指し、火力発電所向け制御装置関連事業については定期的点検や補修工事の案件を継続的に受注していくことを目指しながら安定的な収益を上げていく予定です。

新規事業および投融資・M&Aについて

エンジニアリング商社を自負する当社を中心とする当グループとしては、斬新な技術やノウハウを有するベンチャー企業を発掘し育成していくことで新規事業を育成には引き続き注力していく所存ですが、中期経営計画の中にもあります通り、特に「新エネルギー関連事業」「省エネ関連事業」「エコロジー・環境関連事業」の分野には集中的に経営資源を投入していく所存です。

投融資ならびにM&Aにつきましては、最先端技術を有する企業へのベンチャー投資や新たな事業シナジーを創出する取引先との合弁企業設立や資本参加、取引先の海外進出を支援するための海外拠点などへの投資を適正な規模と割合で行っていく所存です。

②拠点戦略

国内拠点

国内拠点毎とポートフォリオを定期的に再分析し、国内拠点の効率化を図るとともに規模の適正化を行ってまいります。そして、各地に点在するお客様のニーズに迅速に応えるべく、経営資源の適正配分を行うとともに機動力に富んだ拠点組織を構築してまいります。

海外拠点

中期経営計画に則りエリア別に事業ポートフォリオに沿った経営資源の再配分を行ってまいります。

米国、欧州エリアについてはコンパクトな事業運営を行いながら、新たな事業創出のための市場開拓により将来の収益力の向上に努めてまいります。

継続的な成長を続けるアジアエリアについては、中国・インドを中心にマーケット状況に応じた拡大策をとってまいります。

また、ブラジルでは新たな拠点を基に、新規事業の開拓を目指してまいります。

③グループ戦略

事業規模の変容が著しい現在の経営環境の中で、グループ全体としての機能性を高め、収益力を向上させていくために各連結子会社、関連会社の会社別機能を再定義し、それぞれの機能に合った事業形態を以って事業運営を行えるよう構造改革を迅速に行ってまいります。

さらに各グループの戦略的な事業活動を計画的に展開させていく目的で、国内外ともにそれぞれの戦略会議体を整備し、統括的な運営を行ってまいります。

④組織戦略

事業環境の変化が著しい中で、これに柔軟且つ迅速に対応していくために、営業面においては各事業組織の横串と各拠点組織の縦串を統括し戦略的な管理を行う営業統括本部の機能を一層強化してまいります。

また、事業機会を確実に収益に結びつけてために、戦略性に富んだ会議体の設置と新規事業・注力事業への柔軟な経営資源投入を行っていくために事業プロジェクト制を促進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は、先進国並びに新興国を含め、力強い成長力に乏しく、中東諸国に広がる政情不安とエネルギー価格の上昇、依然解決への道筋が覚束ない欧州を中心とした金融問題等、多くの不確実要素が散見されます。加えて本年３月11日に発生した東日本大震災と、その後の原発問題は、わが国経済にとっても未曾有の国難であり、この状況の克服なくして、わが国経済の安定は望めません。

そうした中、当グループは震災からの復興と復旧に対し、グループを挙げて協力し、支援してまいる所存です。被災された顧客をはじめとするステークホルダーの皆様へのご支援はもとより、事業を通し当地に向け、可能な限りの支援をする所存です。

また、今次災害に付随して起こる副次的災害をはじめ、様々な災害に際し、当グループとして既存商権の保全と既存事業の継続を、ステークホルダーの皆様に対する企業の最大の責務と考え、有事に備え事業継続体制を整備し、対応を図っております。

平成23年度は、当グループの中期経営計画「KBK Approach to the future」の２期目に当たり、中期計画の目標達成にとり、極めて重要な年度であると認識しております。平成22年度は、３年ぶりに連結最終利益を計上することができました。しかしながら、主要事業が従来のような力強い動きをしている状況には至っておりません。また、グループを挙げて取り組んでいる新規事業の開拓が、まだ十分成果を挙げているとまでは言えません。平成22年度に構築した収益基盤を更に発展させ、中期経営計画の目標達成に向け安定的な成長路線を確保するために、更なる企業努力をしてまいる所存であります。

経営管理の面では、コーポレートガバナンスの理念のもと、取締役会と監査役会の一層の機能向上を図っていくとともに、内部統制システムの整備に粛々と取り組んでおります。そして適確且つ適正な情報開示を重要な課題と位置づけ、株主、投資家の皆様に対し、当グループの経営理念、戦略等の情報を適時に開示してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,121	2,415
受取手形及び売掛金	11,779	12,997
商品及び製品	1,802	1,200
仕掛品	8	14
原材料及び貯蔵品	12	15
前渡金	1,133	493
繰延税金資産	16	20
その他	1,216	1,096
貸倒引当金	△35	△30
流動資産合計	19,054	18,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	668	662
減価償却累計額	△437	△448
建物及び構築物（純額）	230	213
機械装置及び運搬具	53	49
減価償却累計額	△43	△42
機械装置及び運搬具（純額）	9	6
工具、器具及び備品	553	566
減価償却累計額	△419	△472
工具、器具及び備品（純額）	134	94
土地	151	145
リース資産	20	20
減価償却累計額	△7	△11
リース資産（純額）	12	8
有形固定資産合計	538	468
無形固定資産	364	520
投資その他の資産		
投資有価証券	6,729	6,382
長期貸付金	78	63
繰延税金資産	16	－
その他	1,383	1,227
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	8,141	7,608
固定資産合計	9,043	8,597
資産合計	28,098	26,822

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,835	9,905
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	1,908	1,748
リース債務	4	4
未払法人税等	28	82
前受金	1,310	365
賞与引当金	147	138
繰延税金負債	20	20
その他	545	361
流動負債合計	14,101	12,927
固定負債		
社債	900	600
長期借入金	326	701
リース債務	9	4
長期未払金	72	72
繰延税金負債	352	180
退職給付引当金	796	825
資産除去債務	－	4
固定負債合計	2,456	2,388
負債合計	16,558	15,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	2,261	2,654
自己株式	△341	△342
株主資本合計	11,580	11,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	△102
繰延ヘッジ損益	2	20
為替換算調整勘定	△283	△385
その他の包括利益累計額合計	△40	△466
純資産合計	11,540	11,506
負債純資産合計	28,098	26,822

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	46,802	41,828
売上原価	41,882	36,824
売上総利益	4,919	5,003
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,016	1,728
従業員賞与	131	126
賞与引当金繰入額	140	132
退職給付費用	245	163
減価償却費	139	150
貸倒引当金繰入額	8	0
その他	2,501	2,164
販売費及び一般管理費合計	5,184	4,467
営業利益又は営業損失（△）	△264	536
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	82	100
受取賃貸料	11	4
有価証券売却益	6	－
持分法による投資利益	153	151
その他	32	20
営業外収益合計	304	293
営業外費用		
支払利息	45	51
為替差損	34	35
その他	23	15
営業外費用合計	103	102
経常利益又は経常損失（△）	△63	726
特別利益		
固定資産売却益	6	12
投資有価証券売却益	441	46
貸倒引当金戻入額	6	7
ゴルフ会員権売却益	27	2
特別利益合計	481	68

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
固定資産処分損	38	25
減損損失	0	－
投資有価証券売却損	52	20
投資有価証券評価損	295	149
違約損失金	847	－
ゴルフ会員権売却損	1	1
ゴルフ会員権評価損	6	0
子会社清算損	－	1
事務所移転費用	26	－
早期退職関連費用	296	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	3
特別損失合計	1,566	202
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,149	592
法人税、住民税及び事業税	66	77
法人税等調整額	△13	20
法人税等合計	53	98
少数株主損益調整前当期純利益	－	494
少数株主損失（△）	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,202	494

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△342
繰延ヘッジ損益	－	18
為替換算調整勘定	－	△102
持分法適用会社に対する持分相当額	－	－
その他の包括利益合計	－	△426
包括利益	－	67
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	67
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,030	5,030
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,030	5,030
資本剰余金		
前期末残高	4,630	4,630
当期変動額		
自己株式の処分	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,630	4,630
利益剰余金		
前期末残高	3,549	2,261
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	－
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△100
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,202	494
自己株式の処分	－	－
連結範囲の変動	14	－
当期変動額合計	△1,288	393
当期末残高	2,261	2,654
自己株式		
前期末残高	△340	△341
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	－	－
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△341	△342
株主資本合計		
前期末残高	12,870	11,580
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	－
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△100
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,202	494
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	－	－
連結範囲の変動	14	－
当期変動額合計	△1,289	392
当期末残高	11,580	11,973

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△416	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	656	△342
当期変動額合計	656	△342
当期末残高	240	△102
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△62	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	18
当期変動額合計	65	18
当期末残高	2	20
為替換算調整勘定		
前期末残高	△321	△283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△102
当期変動額合計	38	△102
当期末残高	△283	△385
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△800	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	760	△426
当期変動額合計	760	△426
当期末残高	△40	△466
少数株主持分		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
前期末残高	12,070	11,540
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	－	－
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△100
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,202	494
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	－	－
連結範囲の変動	14	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	760	△426
当期変動額合計	△529	△33
当期末残高	11,540	11,506

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△1,149	592
減価償却費	141	150
減損損失	0	－
持分法による投資損益（△は益）	△153	△151
賞与引当金の増減額（△は減少）	△127	△9
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△166	29
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△3
違約損失引当金の増減額（△は減少）	△1,375	－
受取利息及び受取配当金	△100	△116
支払利息	45	51
投資有価証券評価損益（△は益）	295	149
固定資産除売却損益（△は益）	32	13
有価証券売却損益（△は益）	△6	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△388	△25
売上債権の増減額（△は増加）	3,992	△1,251
たな卸資産の増減額（△は増加）	△518	572
前渡金の増減額（△は増加）	797	641
未収入金の増減額（△は増加）	△121	81
その他の流動資産の増減額（△は増加）	23	44
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,417	98
未払金の増減額（△は減少）	△1,052	△68
前受金の増減額（△は減少）	△646	△937
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△48	△15
その他	△140	47
小計	△3,089	△107
利息及び配当金の受取額	258	217
利息の支払額	△45	△52
法人税等の支払額	△73	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,950	6

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△673	△430
定期預金の払戻による収入	402	636
有価証券の取得による支出	△551	△100
有価証券の売却による収入	1,354	100
投資有価証券の取得による支出	△738	△945
投資有価証券の売却による収入	861	684
固定資産の取得による支出	△195	△249
固定資産の売却による収入	66	18
短期貸付金の増減額（△は増加）	△0	△0
長期貸付金の増減額（△は増加）	29	17
差入保証金の増減額（△は増加）	137	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△171
その他	△136	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	555	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△108	△304
長期借入れによる収入	435	750
長期借入金の返済による支出	―	△201
社債の償還による支出	△300	△300
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△101	△99
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80	△161
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△36
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,460	△681
現金及び現金同等物の期首残高	5,348	2,887
現金及び現金同等物の期末残高	2,887	2,205

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲に含めた子会社は５社であります。 連結子会社は、「２　企業集団の状況」に記載しております。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲に含めた子会社は、KBK Inc、極東貿易（上海）有限公司、日本システム工業株式会社及び㈱ゼットアールシー・ジャパンの４社であります。 ㈱ゼットアールシー・ジャパンについては、当連結会計年度において株式取得により、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたＫＢＫオフィスワークス㈱、ＫＢＫフロンティア㈱は清算したため、連結の範囲から除いております。
(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、KBK Europe GmbH及びKyokuto Trading(India) Private Limited、KBKスチールプロダクツ㈱及び３DDS名古屋有限責任事業組合の４社でその合計額において、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(2) 連結の範囲に含まれない子会社は、KBK Europe GmbH、Kyokuto Trading(India) Private Limited、KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.及びKBKスチールプロダクツ㈱の４社でその合計額において、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、３DDS名古屋有限責任事業組合は、当連結会計年度内に清算いたしました。
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社はABB日本ベーレー㈱、Adaptive Energy Systems,Inc.、藤倉化成塗料(天津)有限公司及び藤倉化成（佛山）塗料有限公司の４社であります。なお、藤倉化成（佛山）塗料有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法適用会社としております。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した会社はABB日本ベーレー㈱、藤倉化成塗料(天津)有限公司及び藤倉化成（佛山）塗料有限公司の３社であります。 なお、Adaptive Energy Systems,Inc.は、当連結会計年度において所有する株式をすべて売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。
(2) 持分法を適用しない会社は非連結子会社KBK Europe GmbH、Kyokuto Trading(India) Private Limited、KBKスチールプロダクツ㈱、３DDS名古屋有限責任事業組合及び関連会社新昌越峰不銹鋼鋳造有限公司、尼利可自動控制机器(上海)有限公司、滄州正旭精密鋳造有限公司、㈱ソキエ、上海藤倉化成塗料有限公司で、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。	(2) 持分法を適用しない会社は非連結子会社KBK Europe GmbH、Kyokuto Trading(India) Private Limited、KBK do Brasil Comércio de Máquinas Ltda.、KBKスチールプロダクツ㈱及び関連会社新昌越峰不銹鋼鋳造有限公司、尼利可自動控制机器(上海)有限公司、滄州正旭精密鋳造有限公司、㈱ソキエ、上海藤倉化成塗料有限公司で、その合計額において、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。
――――――	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 この変更による、損益に与える影響はありません。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちKBK Incの決算日は１月31日、また極東貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、決算日の差異が３ヶ月を超えていないので当該子会社の決算を基礎として連結財務諸表を作成しております。 なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　デリバティブ 時価法 ハ　たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、但し一部個別受注品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用し、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 イ　有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 ハ　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ　有価証券 同左 ロ　デリバティブ 同左 ハ　たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 イ　有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ロ　無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ　リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
ハ　退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。	ハ　退職給付引当金 同左
（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 この変更による、損益に与える影響はありません。	――――――
(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 又、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ　ヘッジ会計の方法 同左
ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金	ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
ハ　ヘッジ方針 社内管理制度に基づき、提出会社経理部及び各子会社管理部門にて契約の管理を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	ハ　ヘッジ方針 同左
ニ　ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間 ――――――	(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、５年間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ――――――	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。	５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、５年間で均等償却しております。 ７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。	――――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 この変更による、損益に与える影響は軽微であります。
――――――――	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次の通りです。
<table><tr><td rowspan="2">固定資産</td><td>投資有価証券
（株式）</td><td>704百万円</td></tr><tr><td>その他（出資金）</td><td>488百万円</td></tr></table>２　偶発債務
銀行借入等に対する保証債務
56百万円
うち主なもの
アカギヘリコプター㈱　56百万円</td><td>※１　非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次の通りです。
<table><tr><td rowspan="2">固定資産</td><td>投資有価証券
（株式）</td><td>739百万円</td></tr><tr><td>その他（出資金）</td><td>552百万円</td></tr></table>２　偶発債務
――――――</td></tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　一般管理費に含まれる研究開発費は７百万円であります。	※１　一般管理費に含まれる研究開発費は34百万円であります。
※２　固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 工具、器具及び備品　2百万円 その他　3 計　6	※２　固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 土地、建物及び構築物　12百万円 工具、器具及び備品　0 計　12
※３　固定資産処分損の内訳は次の通りであります。 土地、建物及び構築物　35百万円 工具、器具及び備品　2 その他　1 計　38	※３　固定資産処分損の内訳は次の通りであります。 工具、器具及び備品　2百万円 無形固定資産　23 計　25
※４　減損損失 当連結会計年度において当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：静岡県伊豆の国市／用途：遊休資産／種類：土地 当グループは、事業用資産は全体で１つの資産グループとし、遊休資産は物件ごとにグルーピングしています。 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して著しく下落している為、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、土地0百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、路線価による評価額を基礎としております。	４　―――――
※５　違約損失金 防衛省の調査に基づき平成21年12月17日に通知された過大請求に係る違約金の請求額と、請求時における違約損失引当金との差額であります。差額が発生した主な理由は、同省との見解の相違がある中、調査範囲が拡大し当社が把握し得なかった取引について過大請求の事実が明らかになったことなどによるものであります。	５　―――――
※６　特別損失の早期退職関連費用の内訳は次の通りであります。 割増退職金　281百万円 再就職支援業務委託料　14 計　296	６　―――――

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△441百万円
少数株主に係る包括利益	－百万円
計	△441

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	656百万円
繰延ヘッジ損益	65
為替換算調整勘定	38
計	760

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,899	－	－	27,899
合計	27,899	－	－	27,899
自己株式				
普通株式	1,116	10	－	1,127
合計	1,116	10	－	1,127

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月24日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成21年３月31日	平成21年６月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月23日 定時株主総会	普通株式	100	利益剰余金	3.75	平成22年３月31日	平成22年６月24日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,899	－	－	27,899
合計	27,899	－	－	27,899
自己株式				
普通株式	1,127	6	－	1,133
合計	1,127	6	－	1,133

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加６千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月23日定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成22年３月31日	平成22年６月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	100	利益剰余金	3.75	平成23年３月31日	平成23年６月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　3,121百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△234百万円 2,887百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定　2,415百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△209百万円 2,205百万円

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、国内及び海外における各種商品の売買を中心に、それらの取引に関連するエンジニアリング商社としての活動を通して、金融・サービス等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

セグメントの区分は、経営管理上の事業区分を適用しております。

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	電機・エネルギー関連（百万円）	電子・航空関連（百万円）	一般産業関連（百万円）	合計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,020	6,833	18,948	46,802	－	46,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	21,020	6,833	18,948	46,802	－	46,802
営業費用	20,960	7,219	18,880	47,059	6	47,066
営業利益又は営業損失（△）	59	△386	68	△257	(6)	△264
Ⅱ　総資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
総資産	6,809	1,778	6,617	15,205	12,892	28,098
減価償却費	0	28	19	48	92	141
減損損失	－	－	－	－	0	0
資本的支出	0	28	35	64	308	372

（注）１　事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２　各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電機・エネルギー関連	電気機械設備、計装制御システム、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器
電子・航空関連	電子機器、電子部品及びソフトウェア、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、自動車照明機器
一般産業関連	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、環境保全設備、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置及び、それぞれに関連する食品用副資材、工業用樹脂・塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、繊維製品

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,892百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,783	1,605	1,412	46,802	―	46,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,009	414	71	1,495	(1,495)	―
計	44,793	2,020	1,484	48,297	(1,495)	46,802
営業費用	45,105	2,107	1,340	48,553	(1,487)	47,066
営業利益又は営業損失（△）	△312	△86	143	△255	(8)	△264
Ⅱ　資産	13,525	708	1,310	15,544	12,553	28,098

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国

(2) 東南アジア……中国、台湾

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)３と同一であります。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	4,617	620	5,953	70	11,261
Ⅱ　連結売上高(百万円)					46,802
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	1.3	12.7	0.2	24.1

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

(1)　北米……米国、カナダ

(2)　欧州……イギリス、スウェーデン、ドイツ

(3)　東南アジア……中国、台湾、タイ、シンガポール

(4)　その他……チュニジア

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業部門」、「電子・制御システム部門」および「産業素材部門」の3つを報告セグメントとしております。

「基幹産業部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品を販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	基幹産業部門	電子・制御システム部門	産業素材部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,996	13,501	12,304	46,802	－	46,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	20,996	13,501	12,304	46,802	－	46,802
セグメント損失（△）	△19	△193	△43	△257	△6	△264
セグメント資産	7,611	3,201	4,392	15,205	12,892	28,098
その他の項目						
減価償却費	3	41	3	48	91	139
のれん償却費	－	－	1	1	－	1

（注）１．調整額の内容は以下の通りであります。

（１）セグメント損失（△）の調整額△６百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

（２）セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が、129億10百万円含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

２．セグメント損失（△）の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	基幹産業部門	電子・制御システム部門	産業素材部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,961	9,258	14,608	41,828	－	41,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	17,961	9,258	14,608	41,828	－	41,828
セグメント利益または損失（△）	112	△59	483	536	－	536
セグメント資産	5,455	3,623	4,552	13,631	13,191	26,822
その他の項目						
減価償却費	2	28	4	34	116	150
のれん償却費	－	－	12	12	－	12

（注）１．セグメント資産の調整額は全社資産であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
２．セグメント利益または損失（△）の報告セグメント合計の金額に、調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）
当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
32,899	2,891	676	5,358	2	41,828

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	基幹産業部門	電子・制御システム部門	産業素材部門	合計
当期償却額	－	－	12	12
当期末残高	－	－	189	189

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	431.06円	１株当たり純資産額	429.90円
１株当たり当期純損失金額（△）	△44.89円	１株当たり当期純利益金額	18.46円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失（△）	△1,202百万円	連結損益計算書上の当期純利益	494百万円
普通株式に係る当期純損失（△）	△1,202百万円	普通株式に係る当期純利益	494百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	26,777千株	普通株式の期中平均株式数	26,768千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,223	1,717
受取手形	688	2,180
売掛金	10,503	10,199
商品及び製品	1,538	894
前渡金	1,091	452
前払費用	76	104
未収入金	813	712
未収消費税等	163	90
その他	209	142
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	17,297	16,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	628	625
減価償却累計額	△403	△416
建物（純額）	224	208
構築物	33	30
減価償却累計額	△27	△25
構築物（純額）	5	4
機械及び装置	44	41
減価償却累計額	△40	△38
機械及び装置（純額）	4	2
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	526	539
減価償却累計額	△400	△452
工具、器具及び備品（純額）	126	87
土地	151	145
リース資産	20	20
減価償却累計額	△7	△11
リース資産（純額）	12	8
有形固定資産合計	524	457
無形固定資産		
のれん	13	10
特許権	3	1
借地権	71	71
ソフトウエア	263	244
電話加入権	9	9
リース資産	0	0
その他	1	0
無形固定資産合計	362	338

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	6,024	5,643
関係会社株式	702	863
出資金	7	7
関係会社出資金	413	486
従業員に対する長期貸付金	74	59
破産更生債権等	66	66
長期前払費用	70	58
差入保証金	419	415
その他	302	108
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	8,014	7,642
固定資産合計	8,902	8,439
資産合計	26,199	24,920
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,975	3,146
買掛金	7,694	6,645
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	1,593	1,371
リース債務	4	4
未払金	358	153
未払費用	7	6
未払法人税等	28	43
繰延税金負債	20	20
前受金	1,208	304
預り金	89	98
賞与引当金	140	131
その他	－	－
流動負債合計	13,422	12,226
固定負債		
社債	900	600
長期借入金	326	701
リース債務	9	4
長期未払金	70	70
繰延税金負債	352	180
退職給付引当金	765	792
資産除去債務	－	4
固定負債合計	2,423	2,353
負債合計	15,846	14,579

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金		
資本準備金	4,630	4,630
資本剰余金合計	4,630	4,630
利益剰余金		
利益準備金	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	26	24
別途積立金	1,542	242
繰越利益剰余金	△1,133	481
利益剰余金合計	791	1,104
自己株式	△341	△342
株主資本合計	10,110	10,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	△102
繰延ヘッジ損益	2	20
評価・換算差額等合計	242	△81
純資産合計	10,353	10,341
負債純資産合計	26,199	24,920

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	44,162	38,616
売上原価		
商品期首たな卸高	1,065	1,538
当期商品仕入高	40,299	33,589
合計	41,364	35,128
商品期末たな卸高	1,538	894
商品売上原価	39,825	34,234
売上総利益	4,336	4,382
販売費及び一般管理費		
役員報酬	173	158
従業員給料及び賞与	1,656	1,528
賞与引当金繰入額	140	131
退職給付費用	232	163
福利厚生費	318	298
交際費	73	63
旅費及び交通費	236	210
通信費	63	50
地代家賃	401	360
減価償却費	137	148
業務委託費	632	419
のれん償却額	－	3
その他	551	550
販売費及び一般管理費合計	4,617	4,086
営業利益又は営業損失（△）	△281	296
営業外収益		
受取利息	6	5
有価証券利息	4	4
受取配当金	216	322
有価証券売却益	6	－
受取賃貸料	10	3
その他	17	10
営業外収益合計	262	347
営業外費用		
支払利息	29	36
社債利息	14	11
為替差損	35	9
その他	16	14
営業外費用合計	96	71
経常利益又は経常損失（△）	△115	572

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	0	12
投資有価証券売却益	441	46
貸倒引当金戻入額	6	－
ゴルフ会員権売却益	27	2
子会社清算益	－	6
特別利益合計	475	67
特別損失		
固定資産処分損	38	25
減損損失	0	－
投資有価証券売却損	52	20
投資有価証券評価損	295	149
子会社株式評価損	60	－
関係会社債権放棄損	42	－
子会社清算損	－	2
違約損失金	847	－
ゴルフ会員権売却損	1	1
ゴルフ会員権評価損	6	0
早期退職関連費用	286	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	3
特別損失合計	1,634	203
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,274	436
法人税、住民税及び事業税	26	22
法人税等調整額	△4	1
法人税等合計	22	23
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,296	413

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,030	5,030
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,030	5,030
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,630	4,630
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,630	4,630
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
前期末残高	4,630	4,630
当期変動額		
自己株式の処分	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,630	4,630
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	356	356
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	356	356
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	27	26
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	26	24
別途積立金		
前期末残高	4,642	1,542
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,100	△1,300
当期変動額合計	△3,100	△1,300
当期末残高	1,542	242

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,837	△1,133
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△100
建物圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の取崩	3,100	1,300
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,296	413
自己株式の処分	－	－
当期変動額合計	1,704	1,614
当期末残高	△1,133	481
利益剰余金合計		
前期末残高	2,188	791
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△100
建物圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,296	413
自己株式の処分	－	－
当期変動額合計	△1,397	313
当期末残高	791	1,104
自己株式		
前期末残高	△340	△341
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	－	－
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△341	△342
株主資本合計		
前期末残高	11,509	10,110
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△100
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,296	413
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	－	－
当期変動額合計	△1,398	312
当期末残高	10,110	10,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△416	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	656	△342
当期変動額合計	656	△342
当期末残高	240	△102

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△62	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	18
当期変動額合計	65	18
当期末残高	2	20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△478	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	721	△324
当期変動額合計	721	△324
当期末残高	242	△81
純資産合計		
前期末残高	11,030	10,353
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△100
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,296	413
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	721	△324
当期変動額合計	△676	△11
当期末残高	10,353	10,341

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 役付取締役の異動（平成23年４月１日付）

1) 異動の内容

取締役副社長	雨宮　皓	（現　取締役）
常務取締役	木村　滋利	（現　取締役）
常務取締役	三戸　純一	（現　取締役）

② 代表取締役の異動（平成23年６月23日付）

1) 異動の内容

代表取締役副社長	雨宮　皓	（現　取締役副社長）
取締役相談役	荒木　信哉	（現　代表取締役会長）

③ 役員の異動（平成23年６月23日付）

1) 新任取締役候補者

取締役	吉川　忠志	（現　執行役員）
取締役	齋藤　壽士	（現　執行役員）

2) 退任予定取締役（平成23年６月23日付）

顧問	久世　了	（現　取締役）